

【様式2】 地域中核大学イノベーション創出環境強化事業令和5年度採択校フォローアップ調書概要

「地域をまるごとプロデュース」方式による食とエネルギーの地域課題解決に資する総合知活用戦略の実践とその世界展開

目指す大学像 ✓ 総合知で地域課題から新たな価値を生み出すプロデューサー ✓ オンリーワン技術を有するスタートアップや中小企業「群」のリーダー ✓ グロースステージの大学

本学は、DX、GXの先端的専門知と、燕三条に代表されるものづくり企業などのオンリーワン技術を巧みに「掛け合わせる」ことを目指して、新潟地域における食やエネルギーに関する課題解決に包括的に取り組むことにより、SDGsやWell beingの推進に資する総合知活用により価値を生み出してきた。本事業においては、この「長岡技大モデル」(地域をまるごとプロデュース)の手法を、全国の高専と連携することで日本各地へ波及させ、UNESCOやWIPOなどの国際機関と連携して世界の活力を我が国に導入する。この推進のために、大学自体のプロデュース能力を高めるとともに、総合知を活用し社会実装プロジェクトを牽引できる若手人材の育成・支援・評価制度を整備する。

→ 新潟県地域の現状と課題

- 【農業・食】肥料飼料の高騰などによる農家の収入減
 農業従事者の高齢化・食品廃棄・食材のブランディング不足
 - 【エネルギー・環境】太陽光発電買取価格の低下、GXなど
 新しい技術の普及の遅れ
 - 【人口】少子高齢化・人口減少・働く場所の確保
 - 【しくみ】行政では個別課題への対処しかできない。
 包括的に課題解決・価値の創造に資するプロデューサー役が必要
- 新潟県の課題は国内外の地方に共通する課題も多い



→ 県内自治体との連携による場作りとオープンイノベーション活動の実績

長岡市



2023年7月オープン米百俵プレイス「ミライエ長岡」に市内大学・高専・産業界の活動拠点 NaDeCを開設

高専オープンイノベーション Challenge from Africa: 全国の高専生と本学学生が主となり新潟、全国高専所在地域およびアフリカの地域課題の抽出から解決までをPOC作成、マネタイズ・継続性までを推進する地域産業と人材育成に関するJICA事業を本学が事務局となり、長岡産業活性化機構とも連携して2024年5月から3年間実施 (R5年内閣府日本オープンイノベーション大賞内閣総理大臣賞の展開) → 国内及び国際的な連携強化・展開を通じた地域社会・経済の活性化、などの連携

新発田市



キネス天王長岡技大農創ラボ(既設: 大学・大企業主導型ベンチャーラボ)

小学校廃校跡地を活用し長岡技大・電気通信サービス会社・旅行会社を中核とし、地域ベンチャー企業と連携

連携施設拡充: 新発田市“総合知”ワークショップで課題抽出、地域資源を生かす新規事業・高付加価値ものづくりの活動に向け産学官連携向けに実証工場、新たな場の整備の開始(令和6年秋頃運用開始に向け施設改修中)

→ これまでの本事業での主な取組

- 新潟県・長岡市・新発田市等とモンゴルやキルギス等との教育連携、WIPOとのLCD国との連携で多様化を増進
- 学生・若手起業家育成プログラムにより、大学発ベンチャー数は学生数あたり全大学中2位(日経グローバル2024/2)
- 地域連携体制強化: URA(3増)、UEA(1増)、事業総括プロデューサーの特任教員を6増で事業推進・人材育成を強化
- 経営基盤の強化 → 教員1人共同研究費等獲得額は730-770万円の高いレベルを維持。新たな寄付金による場の整備
- 研究成果 → 論文に占めるTop10%の論文の割合は上昇傾向。企業共著論文割合は10%と高い割合を維持
- 組織整備 → 国際産学連携機構を2024年設立。教育・研究戦略から、共同研究、社会基盤、起業体制を全学横断運営

→ 長岡技大モデル(地域をまるごとプロデュース)

- 【特徴1】大学がプロデューサー役となって牽引する仕組みであり、地域の魅力と課題を俯瞰し、包括的に課題を解決し魅力を高める
- 【特徴2】知の「掛け合わせ」で新たな知・価値を生み出す、総合知の実践手法のひとつである



◆ 本モデルにおける鍵 ◆

プロデューサーの育成と評価・学生の現場力・即応力・地域自治体・企業の巻き込み力

→ 本事業終了までの計画とその効果

- 本学のDXとGXの専門知を掛け合わせた総合知に基づく新潟地域の食とエネルギー課題解決と新価値創出
- 全国の高専と連携した「長岡技大モデル」に基づく地方創生と、高専-技科大社会実装力のブランディング強化
- 連携自治体等と、地域を俯瞰・課題抽出し、イノベーションを産むプロデュースを担う若手教員等育成(25名)
- 総合知をプロデュースし、プロジェクトを牽引できる若手教員の育成とそれら教員への適切な評価
- グロースステージの大学へと変革する仕組みの構築
- 大学経営・研究支援・若手人材支援に資する専門家教員・URAの組織体制強化と内部人材の育成システム構築

地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 令和 5 年度採択校フォローアップ調書

法人名：国立大学法人長岡技術科学大学 大学名：長岡技術科学大学

(1) 地域中核大学としての取り組み

地域の中核大学として、自身の強みや特色が、本事業により進展した内容を示す。まず、羅針盤の観点の自己評価と、「これまでの委員所見を踏まえた対応」について BOX にて説明を記す。

・本事業採択前後 (R4 年度末時点・R5 年度末時点)



【審査・評価委員の所見 1】当初計画に沿って進められており、地元自治体との連携も構築されつつある点評価できる。

【対応 1】 当初計画に沿い、地元自治体との連携の構築等を、引き続き着実に進める。

【審査・評価委員の所見 2】 自律的な経営を可能にするため、グロースステージの大学への転換を検討されている。効果の高い社会貢献や外部資金の獲得を目指してほしい。

【対応 2】 自律的な経営を促しつつ、高専、自治体、国内外と連携し人材育成と地域産業振興を図る社会貢献や外部資金獲得の事例として、以下の新たな事業種等に取り組んでいる。

・R4 産学連携推進事業費補助金、地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備 (経済産業省 J-イノプラ 2) : 本学の資金も供出するが、今日、喫緊な DX 化が求められている地域中核の施設設備の拡充事業。

・高専オープンイノベーションチャレンジ事業 (JICA 事業、2024 年 5 月契約、内閣府 R5 年日本オープンイノベーション大賞内閣総理大臣賞受賞事業の展開) : 高専生と本学学生を主な対象とし、本邦地域とアフリカの課題の抽出からその解決までをアフリカ 12 カ国での現地連携活動も含めて実施することで、国内外の地域産業振興、起業・スタートアップ推進、若手人材育成とを並行して効率よく進行する事業。

・世界知的所有権機関 WIPO の LCD 部局との地域課題解決 : WIPO と連携してアフリカやアジアの特に LCD 国の社会課題を解決するため、課題の共有や「適正技術移転促進プロジェクト」の POC 作成について技術選定や知財の検討等の共有を推進。関係機関との MOU 等を着実に前進。

【審査・評価委員の所見 3】「事業統括プロデューサー」が地域貢献のキーマンになる。シーズオリエンテッドではなく自治体や地域企業のニーズを的確に把握し、課題解決に貢献できる人材育成に期待する。「事業統括プロデューサー」については重要であり、ジョブディスクリプションを明確にし、スキル向上を図ってほしい。

【対応 3】 事業統括プロデューサーとしてエキスパート人材を新規に 6 名、特任教員として雇用し、「長岡技大モデル」において地域をプロデュースする際に事業推進と若手人材を育成する体制を整備。事業統括プロデューサーは、多様な経験を有しており、社会インパクト創出までを俯瞰して課題を抽出し、課題解決の実践とプロモーション、マネタイズまでを推進。

【様式 1】令和 5 年度採択校フォローアップ調書

【審査・評価委員の所見 4】長岡技大モデルについて期待するものの、「地域全体丸ごとプロデュース」については、やや全体像の輪郭がぼやけるため、具体化や POC について解像度を高めて進めてほしい。

【対応 4】高専、自治体、国内外と連携し、地域俯瞰による課題抽出から課題解決等に至るまでを実践する、地域をまるごとプロデュースする「長岡技大モデル」に関して、令和 5 年度の本事業推進から、具体的な活動として次の事例を示す。

・観点【①多様性と卓越性】に対して、高専オープンイノベーションチャレンジ事業(JICA)を 2024 年 5 月に立ち上げ、高専生と本学学生を主として、地域とアフリカの地域課題の抽出からその解決までをケニアやマダガスカル等アフリカ 12 カ国での現地連携活動も含めて遂行することで、地域振興と人材育成とを推進するプログラムにより多様性と卓越性を高めている。

・自治体との協業実績として、2024 年 2 月に新発田市において、地域振興のための産学官連携“総合知”ワークショップを開催し、地域産業課題の抽出を行い、その課題解決のための場の整備について検討。その結果、新発田市キネス天王の長岡技大農創ラボに加えて、新たに旧新発田市立本田小学校を産学官連携のためのシェアオフィスとして整備し、地域課題解決の POC の実践のための場の整備に至る。R6 年秋以降、具体的な課題として、地域バイオマスの高付加価値化と地域コミュニティの防災力強化とを成す食品生産の実証を計画。

【審査・評価委員の所見 5】資金の支出計画のかなりの部分が人的雇用になっているが、その持続性についての計画が必要。

【対応 5】人的雇用経費を持続させるための、今後の財源としては、まず総括事業プロデューサー及び URA は、若手人材が新たな事業プロデューサーやプロジェクト URA として相当教育成されるまで、今後獲得していく外部資金の直接経費、間接経費あるいは学長裁量経費から継続して人件費措置を行う(本学の競争的資金、間接経費は上昇傾向にあり、その運用により継続的に客員教員の人件費の措置を行う)。また、本事業にて採用する若手教職員については、基盤的な運営費交付金にて賄う。

【審査・評価委員の所見 6】予算用途に関する表は明確であるが、具体的な施策と予算の関係、特に R6 年施策項目と表における予算用途の関係が理解し難い。今後の説明ではわかりやすい形で提示してほしい。

【対応 6】予算用途に関する別表に、「羅針盤の観点」、「本取組における 8 つの活動要素」、「予算用途」、「期待される効果」について整理した。

次に、地域の中核大学として、自身の強みや特色が本事業により進展した点を観点ごとに記す。

観点【①多様性と卓越性】 ▶自治体・企業・高専・国際機関との協業実績：地域を丸ごとプロデュースする「長岡技大モデル」に関して、高専オープンイノベーションチャレンジ事業(JICA)の立ち上げ(2024 年 5 月)、により多様性と卓越性を高めている。▶**地域・国際連携：**新潟県・長岡市・新発田市等と連携してモンゴル、キルギス及びウズベキスタンとの教育・産業振興連携をより推進。2024 年 5 月にアラバエフ・キルギス国立大学及びタシケント工科大学と学術交流協定を締結し、中央アジアでの海外連携拠点の整備を図ることで連携地域の多様性を向上。アフリカ開発会議 TICAD2025 の準備として 2024 年 8 月にアフリコンバースのイベントを国連開発計画 UNDP、長岡市とも連携して開催し、アフリカおよび地域の現状把握と課題抽出を人材育成含め推進することで多様性を増進。▶**研究力強化：**教員 1 人当りの論文数は指定国立大学並みの 2.42 本/年(2017-22 年の 6 年平均値)Top10%論文数(%)は R4,R5,R6(R6 年 6 月 6 日集計まで)で 39、32、20 件と推移、全論文に占める割合は 8.5%、8.6%、11.8%と増加傾向。産業界との連携を示す教員 1 人当りの全論文に占める企業共著論文割合は R4,R5,R6(同)で、10.2%、10.8%、10.0%と高い割合を維持。▶**産学連携(人材育成)**産業界と連携する人材育成プログラムである[実務訓練]を、大学院に進学する学部 4 年生 100%が企業・研究所等で 5 ヶ月間の長期実施。海外実務訓練の実施も、シニア教員と若手教員の組み合わせで海外受け入れ先企業等機関との調整を積極的に進めることにより、新型コロナウイルス感染症前の程度にまで回復し、2024 年度は 53 名を派遣予定。■**アウトカム・指標：**Top10%論文数、国際共著論文数、企業共著論文割合、国際機関との連携。

観点【②社会実装・イノベーション】 ▶社会実装力：地域を丸ごとプロデュースする「長岡技大モデル」の自治体との協業実績として、2024 年 2 月に新発田市において、地域振興のための産学官連携“総合知”ワークショップを開催し、地域産業課題の抽出を行い、その課題解決のための場の整備について検討を行った。▶**教員一人あたりの共同研究数は R4,R5 年度でそれぞれ、1.42、1.33 と高い件数を維持。企業等との共同研究・受託研究の件数が学生数あたり全大学中 4 位(日経グローバル、2024 年 2 月 5 日号)**

【様式 1】令和 5 年度採択校フォローアップ調書

にランクされ、学生が企業等との共同研究に参画する機会が多く、社会実装を指向する人材育成の効率も向上。▶アントレプレナー人材育成として、長岡地域での学生・若手起業家育成プログラムや、全国の高専生を長岡に受け入れ、地域課題解決指向・先端技術活用指向のアントレプログラムを推進することで、若手人材によるイノベーション・社会実装力の向上を図った。大学発ベンチャー数は学生数あたり全大学中 2 位(前記、日経グローバル)のランクで、ものづくり系の起業・スタートアップの人材育成を地域や全国の高専と連携して推進する体制の地域での整備が着実に進展。

■アウトカム・指標: 教員一人あたりの共同研究数、起業 G A P 検討・実施数

観点【③地域貢献】▶地域課題解決に資する共同研究: 本事業申請時の別添様式①参画状況の件数は、R4、R5 年度でそれぞれ、11 件、12 件参画。本学の学長戦略的経費の重点事項として全国の高専との共同研究を実施し、地方の課題解決研究推進(R4 年度 63 件 29,350 千円、R5 年度 61 件 29,400 千円)。**▶研究拠点整備:** 地域と連携するためのサテライトキャンパスを 4 拠点に設置しているが、新たに新発田市では、旧新発田市立本田小学校に社会実証用のサテライトオフィスを令和 6 年度から段階的に整備、連携の場の拡充。**▶地域人材育成(リカレント教育):** 新潟県が代表の地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業「コーディネーター伴走型農業リカレント教育」課題に参画し(R5 年)、その組織を発展させ、令和 6 年度に新たに農業人材育成の地域連携教育の体制構築が進展。**▶地域人材育成(スタートアップ):** 仙台スタートアップエコシステム推進協議会に共同機関として参画し、東北と新潟県地域の起業による地方創生を推進。みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォームにて大学における起業の支援と教育の実施(R4~8 年度)、高校生等を対象とした EDGE-PRIME Initiative 事業(R5 年度から、新たに継続 R6~8 年度)などで、起業・スタートアップの基盤を発展。■アウトカム・指標: 別添様式①参画状況、地域と連携した社会貢献を通じて得る外部資金や連携施設・設備の整備数。

観点【研究環境(研究支援体制等)】▶自治体・地方銀行からの職員受入による地域連携の橋渡し: 長岡市が条例を改正し、公立大学と同じ仕組みで本学に対して常勤職員 1 名の派遣を継続。**▶地域連携体制強化:** URA(R4、R5、R6 年度で 3、3、6 人と増)、UEA(同 2、2、3 人と増)、に加え、事業総括プロデューサーとしてエキスパート人材を新規に 6 名、特任教員として雇用し、「長岡技大モデル」において地域をプロデュースするときに指導的な立場として事業を推進するとともに若手人材を育成する体制の強化。**▶自治体負担による活動拠点の整備:** 地域と連携するためのサテライト等の場の整備として、長岡市の「ミライエ長岡」整備。全国高専等と活用するコアファシリティ外部利用数は R4、R5 年度で 70、132 件と増。■アウトカム・指標: URA、UEA、技学プロデューサー数、コアファシリティ外部利用数。

観点【マネジメント(経営力)】▶国際産学連携機構を R6 年 4 月に設立し、知財、共同研究に加え、産業人材育成、および起業支援の部門として、連携や起業家教育の体制を整備し、経営力の強化を図った。自治体からの受託事業数は、R4、R5 年度で 6 件、8 件と増。教員 1 人あたりの受託・共同研究費の獲得額は、R4、R5 年度で 7,690 千円、7,272 千円と高いレベルを維持。**▶イノベーションコモンズ**や修学支援を掲げた新たな寄付金による場の整備と学生・若手支援の原資づくりの取り組み(R6 年 5 月時点で 70,000 千円程度)。■アウトカム・指標: 事業総括プロデューサー育成数、自治体との事業実施での資金獲得数、教員 1 人あたりの受託・共同研究費の獲得額。

(2) 地域連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額増加に係る実績

① 地域と連携し社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額の増加に係る実績等と目標

年度	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績	令和 6 年度目標
外部資金獲得総額	552,889,985 円	645,883,844 円	925,000,000 円
案件数	41	40	43

※地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備(J-イノプラ 2)については交付額、繰越額に基づき各年度に計上。

【取組の概要 1】 上表の外部資金獲得に関わる実績・目標に関し、特に令和 6 年度の目標総額を大きくしている理由として、令和 4 年度産学連携推進事業費補助金「地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備(J-イノプラ 2)」への採択がある。本学の産学官連携ポリシーに基づき、全国の高専と共に地方創生と人材育成に取り組み、組織的にこれらの活動を支援する拠点の整備を推進。長期ビジョンとして、本学重点領域の、ものづくり、エネルギー、バイオ環境分野において、地域の企業・自治体・住民と連携し、イノベーションの創出、地域課題の解決、スタートアップの育成の拠点を目指す。アジャイル型ものづくりで研究から社会実装までの工程を短期化するとともに、全工程を理解・経験した人材育成

【様式 1】令和 5 年度採択校フォローアップ調書

により迅速な社会実装を加速。自治体・企業等と連携し、大学の知とプロデュース能力を活用して地域での産業振興と人材の育成。

【取組の概要 2】 官民による若手研究者発掘支援事業費助成金(NEDO)に、本事業での若手教員研究支援が後押しし、令和 5 年度 7 件採択。

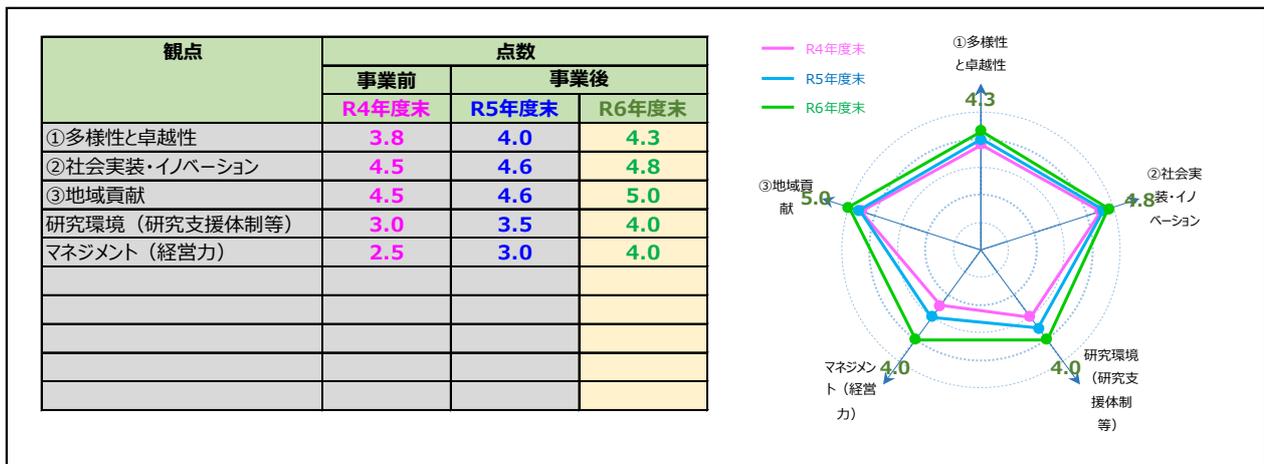
【外部資金獲得拡大に向けた学内の体制強化】 国際産学連携機構を R6 年 4 月に設立し、知財、共同研究に加え、産業人材育成やスタートアップ支援までを連携し、研究開発と人材育成・アントレプレナーシップ等の推進体制を整備して、外部資金獲得拡大と経営力の体制を強化。

② 財源多様化による経営基盤の強化に向けた大学の取組

イノベーションコモンズ整備や修学支援を掲げた新たな寄付金創設により、場の整備と学生・若手支援の原資づくりを組織的に推進(R6年5月時点で70,000千円程度)。

(3) 本事業終了までの計画とその効果

・本事業終了後(R4 年度末時点・R5 年度末時点・R6 年度末時点)



別表に、「羅針盤の各観点」、「取組を成す主な 8 つの要素活動」、「資金の活用状況と計画」および「各観点を指標・アウトカムによる評価・フォローアップ」の対応をまとめた。本事業では「長岡技大モデル」地域全体を丸ごとプロデュースするコンセプトに基づく地方創生を推進しており、本学の羅針盤の観点でこの地域貢献活動の強化を図っている。本取組の効果としては、総じて、羅針盤の観点での主に研究環境(研究支援体制等)とマネジメント(経営力)に注力し、若手支援・育成と地域共創の場の整備への戦略的配分を通じて卓越したバイオ、ものづくり、エネルギーの 3 分野を抜本強化して、当該領域に関して高専と連携して全国横断的な展開と国際的プレゼンスの向上を図っていく。

【具体的な取組例】◆①多様性と卓越性： 多様なセクターとの地域貢献に関するポリシー醸成と実践を目的とし、JICA、UNESCO、UNDP 等多様なセクターと連携し、国・地域の持続的発展のための人材育成と活動の拡大のための資金調達などに関するポリシー醸成と実践のスキームを整備。◆②社会実装・イノベーション： 国内及び国際的な連携強化・展開を通じた地域社会・経済の活性化の推進に関しては、WIPO と実施計画段階にある LDC 国の技術課題解決をブータン等の 7 カ国での実践を着実に推進。アントレプレナー人材育成を目的とし、起業家育成プログラムの対象を全国高専生までに拡大し、地域イノベーションやビジネスの海外展開を推進。◆③地域貢献： 長岡技大モデルの展開として、地域連携に関して特に新潟県内の新発田市での場の整備の展開や加茂市等との新たな連携について推進。◆研究支援体制強化として、企業の現役経営者の雇用増、および、URA、若手教職員等のリソースとキャリアパス制度を活かした連携活動の継続的推進。マネジメント強化として、若手教員との伴走を通じた URA と教員との相互成長、教授が中心だった組織間連携構築に URA・職員等も参画。

【グロースステージの大学への転換】本事業では補助金頼みの大学経営から、自律的な経営が可能になるグロースステージの大学に生まれ変わることを目指し様々なリソースの獲得コンセプトを期待型から実績報酬型へ転換し、より大型のリソースの獲得を検討。具体的には、1.成功前の共同研究型報酬から新規事業ライセンス収入増への転換、2. 大学と地域中小企業と大企業の組織間での大型包括連携への転換。

【出島方式による法人設立】多くの大学ベンチャーファンドの実績を有する地域経済活性化支援機構(REVIC)との協働で最小限のファンド運営組織を構築し、地域金融機関を LP とした法人制度を構築す

【様式1】令和5年度採択校フォローアップ調書

る規則整備。これによりシード・アーリーステージの起業活動・スタートアップ育成の体制の整備を促す。

【大学全体のガバナンス強化】 実質的にアドバイザーを強化するための Constituency モデルを視野に国際化・多様化する大学の執行力の強化と幅広い支援可能性を仰ぐガバナンスの新たなモデルを探索。CFO などの財務戦略の経験を有する経営人材が加わった外部のアドバイザーボードによる監督体制の整備、外部資金獲得に対するインセンティブ強化、学内資源の再配分として地域貢献を推進するための地域共創ラボを学内に整備。高度専門職員育成を目指し、外部からクロスアポイント等で経営人材を雇用し若手職員をバディシステムにより PM 人材として育成を推進。

【地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージとの相乗効果】本学は、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(R5年度施設整備、R6年度連携大学として参画)に採択されている。本取組では、本学が研究上の強みとしている**バイオ、ものづくり、エネルギー**の3分野を選定し、これらの研究を強力に支援するとともに、研究者間の連携を促進し、複雑な社会課題の解決に資する組織体制整備を、総合振興パッケージとの相乗効果を生むべく推進する。本事業では学長の強いリーダーシップの下で、全学横断的な教育研究・地域連携に関する組織整備をR6年4月に国際産学連携機構として立ち上げ、新たに産業人材育成やスタートアップ支援も含めてマネジメントする体制を整備した。経営人材をリーダーとして任命し、産学連携の運営を担当させる。本事業では、**地域を丸ごとプロデュースする「長岡技大モデル」**の手法を拡充し、大学全体、組織全体を俯瞰的に捉えることのできる**「事業総括プロデューサー」**を育成することをエコシステム運営の核とする。本学は、総合振興パッケージにおいて次の事業も実施しており、研究、アウトプット、社会実装、アウトカムまでのステージを鑑み、アカデミック・ソーシャルインパクト形成を推進する：共創の場形成支援、大学発新産業創出プログラム(START)、地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業【研究拠点の形成、研究基盤の強化】、共同利用・共同研究システム形成事業、創発的研究支援事業、等の推進。

別表<羅針盤の観点を強化する取組「地域丸ごとプロデュース」との対応と、支援期間全体の資金計画>

羅針盤の 観点	取組での8 つの活動要 素	R6年度(計画実施中)	
		支出規模感(積算1億円) (千円)	期待される効果 <u>および、指標・アウトカムによる評価・フォローアップの方針</u>
①多様性 と卓越性	◎地方の課 題抽出 ◎リーダー 人材育成	若手教員・PD雇用5名 (25,000) URA(A)1名(8,000) TA・RA費(5,000) キャリアパス支援費(2,000)	連携自治体等と、地域を俯瞰・課題抽出して、イノベーション・社会実装を 産むプロデュースを担う若手教員・PD・URAの育成(25名)。研究成果発 信を支援する研究環境の整備。 <u>指標・アウトカムとしているTop10%論文数、国際機関との連携から、多様性 の適切な拡大と、研究環境整備に反映し、適切なソーシャル・アカデミック インパクト形成を推進。</u>
②社会実 装・イノベ ーション	◎プロトタイ プPoC作成	データ駆動型システム整備 (13,000) 制作費(8,000,含起業支援) 評価試験費(8,000)	地域課題解決に資する要素技術の応用やPoC作成による社会実装、自 治体等と連携する場の整備の推進。 <u>指標としている共同研究数、起業数のバランスを鑑み、社会実装・イノベ ーションを促す国内外の情報収集やPoC作成支援環境を整備に反映し、 ソーシャルインパクト形成を推進。</u>
③地域貢 献	◎座組の構 築 ◎リーダー 育成	URA(A)1名(上記) 総括プロデューサー・特任教 員7名(10,000)	地域課題を俯瞰するための情報収集、総括プロデューサーと連携した地 域産業活性化の牽引。 <u>指標としている社会貢献に関わる外部資金や施設数から、地域課題の座 組、遂行方法・体制に反映し、地域貢献を推進。</u>
研究環境 (研究支 援体制等)	◎リーダー 人材育成 ◎現場の構 築 ◎PoC作成	総括プロデューサー等7名 (上記) URA(B)1名(8,000) 若手研究者支援研究費 (3,000) 実証装置制作費(7,000)	R6年4月に教育・研究戦略と産学連携活動に関し全学横断の国際産学連 携機構を設置。特に新たに産学連携・地域共創部門、産業人材育成部門 、スタートアップ支援部門を設けた。 <u>指標としている事業総括プロデューサーやURA等の数と機能を機構で管 理し、研究環境の機能拡充を図る。</u>
マネジメ ント (経営力)	◎現場の構 築 ◎補助金獲 得 ◎広報	総括プロデューサー等7名(上記) 財務マネジメントアド バイザ1名(3,000) URA(B)1名(上記)	国際産学連携機構産学スタートアップ支援部門で起業やスタートアップに 関する出資規則等の整備。 <u>指標としている自治体との事業実施での資金獲得数、共同研究費等の獲 得額が、推進すべき事業に適合するように、評価・モディフィケーションを含め て機構においてマネジメントに反映。</u>